

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第100期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 東京産業株式会社

【英訳名】 TOKYO SANGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平野 章

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号(新大手町ビル8階)

【電話番号】 03(5203局)7690番(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 蒲原 稔  
総務部長 加藤 哲彦

【最寄りの連絡場所】 上記に同じ

【電話番号】 上記に同じ

【事務連絡者氏名】 上記に同じ

【縦覧に供する場所】 東京産業株式会社 名古屋支店  
(名古屋市中区新栄町2丁目13番(栄第一生命ビル8階))  
東京産業株式会社 関西支店  
(神戸市中央区海岸通3番地(NOF神戸海岸ビル8階))  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	181,192	186,938	206,357	182,132	152,146
経常利益 (百万円)	1,235	1,467	1,546	1,496	642
当期純利益 (百万円)	638	663	760	720	289
純資産額 (百万円)	16,411	16,557	16,257	15,974	16,334
総資産額 (百万円)	38,271	38,904	35,954	35,084	34,251
1株当たり純資産額 (円)	608.75	613.16	602.19	592.08	605.83
1株当たり当期純利益 (円)	22.38	24.66	28.27	26.81	10.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	42.4	45.0	45.3	47.5
自己資本利益率 (%)	4.2	4.0	4.7	4.5	1.8
株価収益率 (倍)	22.65	19.10	10.33	9.03	25.14
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	858	871	248	3,222	2,030
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,546	596	123	59	798
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	262	259	246	286	284
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	5,813	4,083	3,419	6,306	4,788
従業員数 (名)	301	296	293	286	286

(注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (百万円)	180,630	186,366	205,562	181,599	151,483
経常利益 (百万円)	1,230	1,463	1,556	1,532	657
当期純利益 (百万円)	630	665	771	719	300
資本金 (百万円)	3,443	3,443	3,443	3,443	3,443
発行済株式総数 (株)	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486	28,678,486
純資産額 (百万円)	16,310	16,389	16,100	15,834	16,211
総資産額 (百万円)	37,796	38,446	35,556	34,784	33,628
1株当たり純資産額 (円)	605.01	609.52	598.96	589.25	603.42
1株当たり配当額 (円)	9.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(4.00)	(4.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	22.13	24.75	28.69	26.78	11.19
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	43.2	42.6	45.3	45.5	48.2
自己資本利益率 (%)	4.1	4.1	4.7	4.5	1.9
株価収益率 (倍)	22.91	19.03	10.18	9.04	24.22
配当性向 (%)	40.7	40.4	34.9	37.3	89.4
従業員数 (名)	270	266	263	263	261

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 従業員数は就業人員数を表示しております。

3 売上高には消費税等は含まれておりません。

## 2 【沿革】

昭和17年4月16日、安江安吉氏が機械機具の製造販売を業とする大和機械株式会社を設立した。その後、同社は昭和22年3月、商号を東京建材工業株式会社に変更した。

一方、昭和22年7月、連合軍総司令部覚書により三菱商事株式会社が解散を命ぜられ同社機械部の有志が東京建材工業株式会社の経営権を譲り受け、商号を東京産業株式会社に変更した。

当社のその後の変遷は次のとおりである。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和22年10月 | 三菱系各社支援の下、一般産業機械及び器具類の国内販売、輸出入を業とする機械専門商社として新発足し10月20日を創立記念日とした。      |
| 昭和23年5月  | 本店を東京都中央区日本橋蠣殻町に移転  |
| 昭和25年11月 | 名古屋出張所(現名古屋支店)開設  |
| 昭和26年3月  | 仙台出張所(現仙台支店)開設  |
| 昭和26年4月  | 大阪出張所(現関西支店)開設  |
| 昭和26年7月  | 本店を東京都千代田区丸の内二丁目8番地に移転  |
| 昭和31年6月  | 台北出張所(現台北支店)開設  |
| 昭和32年4月  | 三菱重工業株式会社の発動機の代理店(株)東京メイキ商会を合併  |
| 昭和34年8月  | 東京証券取引所に店頭株として公開  |
| 昭和35年3月  | 取扱品目の多角化を図るべく船舶・舶用機械類の輸出入取扱に特色をもつ日協産業株式会社と対等合併、本店を東京都千代田区丸の内二丁目6番地に移転 |
| 昭和36年10月 | 東京証券取引所市場第二部に上場   |
| 昭和38年7月  | 本店を東京都千代田区丸の内三丁目2番地に移転  |
| 昭和46年4月  | 三菱重工業株式会社の農機部門再編成で農機部門を分離   |
| 昭和48年8月  | 鈴鹿建機(株)設立   |
| 昭和52年4月  | トウキョウサンギョウシンガポール社設立   |
| 昭和58年10月 | 三菱重工業株式会社の発動機部門再編成で発動機部門を分離   |
| 昭和62年2月  | 東京産業不動産(株)設立  |
| 平成6年9月   | 240万株公募増資   |
| 平成7年8月   | 投資単位を500株に変更  |
| 平成8年4月   | ジャカルタ駐在員事務所開設   |
| 平成8年9月   | 東京証券取引所市場第一部銘柄に指定   |
| 平成16年2月  | 上海駐在員事務所開設  |
| 平成17年3月  | 瀋陽駐在員事務所開設  |
| 平成18年8月  | 本店を東京都千代田区大手町二丁目2番1号に移転   |
| 平成18年8月  | バンコク駐在員事務所開設  |
| 平成18年10月 | 菱東貿易(上海)有限公司設立  |
| 平成19年7月  | 大阪支店と神戸支店を統合し、関西支店開設  |

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社4社、関連会社1社で構成され、電力事業関連向けの電力機械、公共投資関連向けの環境衛生施設、鉄構製品、民間設備投資関連向けの化学機械、船舶並びに船用機械、建設機械、工作機械、産業用ロボット等電子機器、空調機器、工具その他、各種機械の国内販売及び貿易取引を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス、不動産の賃貸、管理、仲介等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけを部門別、主な取扱商品別に分類すると次のとおりであります。

#### 電力関連部門

原動機、電気機械..... 主に電力業界向けの発電用タービン、ボイラー、送配電機器等諸設備であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

#### 化学機械関連部門

化学機械..... 主に一般産業向けの化学機械、包装機械、食品機械、工業窯炉、冷熱機器、各種プラント設備、工場設備等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造、工事請負、代行取扱を行っております。

建設機械..... 主に建設土木業界向けの掘削機械、基礎工事機械、シールド等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っており、子会社の鈴鹿建機(株)が販売、賃貸、修理の代理店となっております。

#### 電子精機関連部門

一般産業機械、輸送機器... 主に一般産業向けの工作機械、精密機械、電子機器並びに海外向けのエレベーター、エスカレーター、リフト等各種輸送機器であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。又、中国地区の代理店として子会社菱東貿易(上海)有限公司、東南アジア地区の代理店として子会社トウキョウサンギョウシンガポール社がそれぞれ各種機器の販売を行っております。

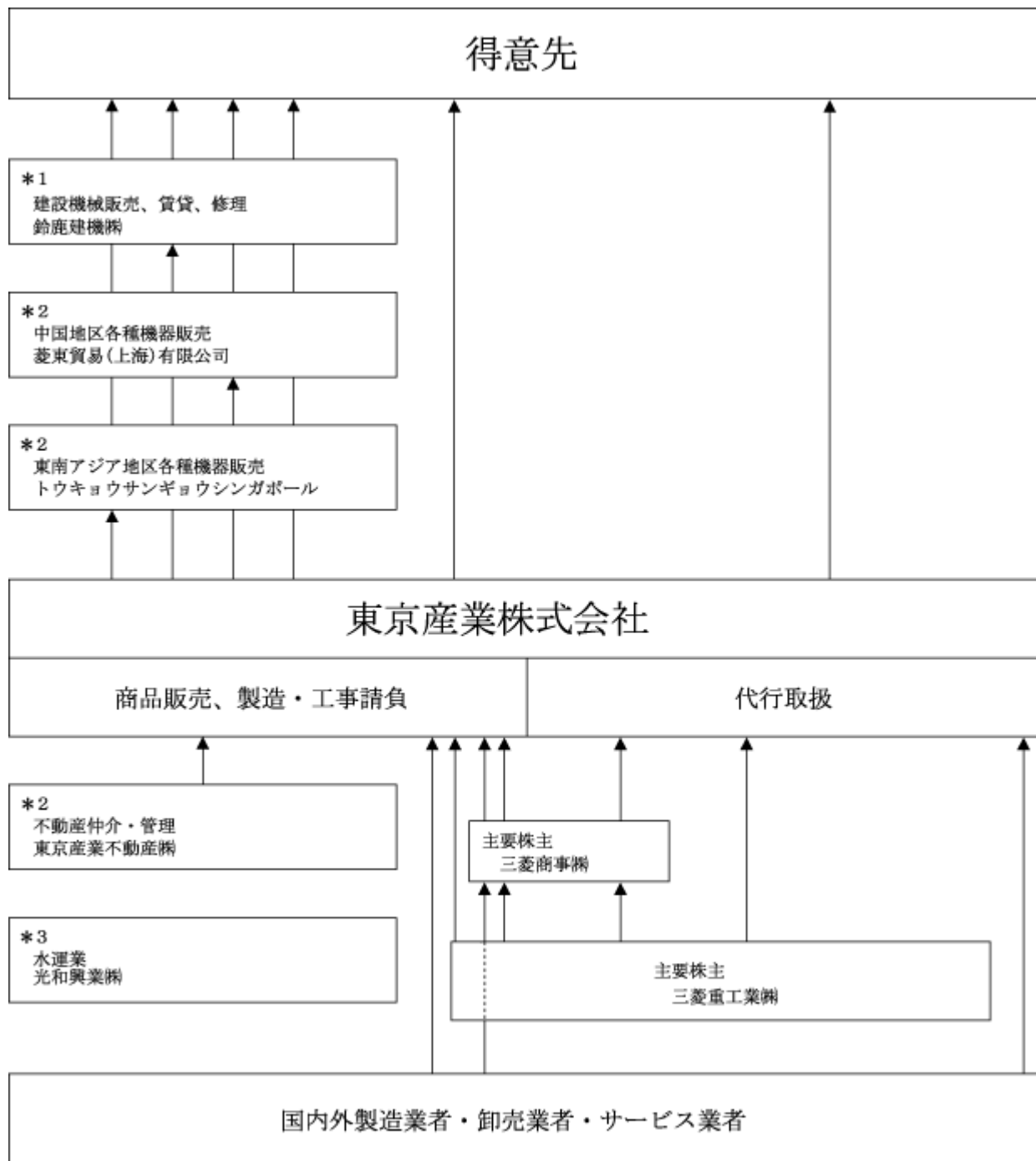
#### 環境・船舶関連部門

環境装置、構造物..... 主に国、自治体向けの上下水道処理プラント、廃棄物処理プラント等であり、主要株主である三菱重工業(株)他の製品の販売、製造・工事請負、代行取扱を行っております。

船舶機器..... 主に海外の船主向けの船舶部品及び国内造船向けの各種機器の販売、代行取扱を行っております。又、関連会社光和興業(株)が水運業を行っております。

その他..... 上記以外の各種包装資材、節水関連商品、燃料等の販売、新規事業の開発、役務の提供、不動産の賃貸等であり、子会社東京産業不動産(株)が不動産の賃貸、管理、仲介を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- \*1…連結子会社
- \*2…非連結子会社で持分法非適用会社
- \*3…関連会社で持分法非適用会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 鈴鹿建機㈱	三重県鈴鹿市	60	建設機械の販 売、賃貸、修理	65.0	建設機械の販売、製造、修理 を行っております。 役員の兼任 2名

- (注) 1 特定子会社に該当する会社はありません。  
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

部門区分	従業員数(名)
電力関連部門	83
化学機械関連部門	75
電子精機関連部門	40
環境・船舶関連部門	32
その他	16
全社(共通)	40
合計	286

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の部門に区分できない管理部門に所属しているものを記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(百万円)
261	40.6	15.9	6

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度から続く世界同時不況という厳しい状況の中、主要国の景気刺激策や金融緩和などにより緩やかながら持ち直しの動きがみられました。また、中国、インド、アセアンなど新興国向けを中心に輸出が回復に向かいました。

しかしながら、設備投資は減少傾向が続いており、雇用・所得環境の悪化から個人消費も引き続き低迷しております。

こうした情勢のもと、当社グループの業績は成約高については、電力関連部門における大口案件の受注により2,182億44百万円となり、前年同期を271億17百万円(14.2%)上回りました。しかしながら、同連結会計年度における売上高は、電力関連部門の大口案件の売上計上が減少したこと及び民間設備投資関連部門の減少もあり、1,521億46百万円となり、前年同期を299億85百万円(16.5%)下回りました。これに伴う売上総利益は53億70百万円、営業利益5億5百万円、経常利益6億42百万円、当期純利益は2億89百万円となりました。

売上高の部門別構成は、電力関連部門63.9%、化学機械関連部門9.1%、電子精機関連部門7.2%、環境・船舶関連部門18.8%、その他1.0%となりました。

#### 部門別の状況

##### (電力関連部門)

成約高は大口の発電プラントの成約があったため、1,804億17百万円と前年同期比511億33百万円(39.6%)の増加となりました。売上高は大口案件の売上計上が減少したため、972億68百万円と前年同期比171億50百万円(15.0%)の減少となりました。

##### (化学機械関連部門)

成約高は設備投資の減少などにより、88億37百万円と前年同期比59億14百万円(40.1%)の減少となりました。売上高も同様に138億73百万円と前年同期比54億86百万円(28.3%)の減少となりました。

##### (電子精機関連部門)

成約高は79億6百万円と前年同期比66億57百万円(45.7%)の減少となりました。売上高も109億円と前年同期比29億5百万円(21.0%)の減少となりました。

##### (環境・船舶関連部門)

成約高は198億43百万円と前年同期比100億14百万円(33.5%)の減少となりました。売上高は285億82百万円と前年同期比30億67百万円(9.7%)の減少となりました。

##### (その他)

成約高は12億40百万円と前年同期比14億29百万円の減少、売上高は15億20百万円と前年同期比13億75百万円の減少となりました。



(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円減少し、47億88百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は20億30百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億10百万円、売上債権の減少額2億94百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額26億30百万円、法人税等の支払額3億83百万円であります。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は7億98百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻10億20百万円、投資有価証券の売却1億19百万円、貸付金の回収89百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得3億26百万円、貸付金44百万円であります。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億84百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における各事業部門の成約状況は、次のとおりであります。

区分	成約高(百万円)	前年同期比(%)	契約残高(百万円)	前年同期比(%)
電力関連部門	180,417	39.6	167,891	98.1
化学機械関連部門	8,837	40.1	3,831	56.8
電子精機関連部門	7,906	45.7	2,725	52.4
環境・船舶関連部門	19,843	33.5	20,798	29.6
その他	1,240	53.5	651	30.0
合計	218,244	14.2	195,898	50.9

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における各事業部門の販売実績は、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期比(%)
電力関連部門	97,268	15.0
化学機械関連部門	13,873	28.3
電子精機関連部門	10,900	21.0
環境・船舶関連部門	28,582	9.7
その他	1,520	47.5
合計	152,146	16.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東北電力(株)	13,847	7.6	35,172	23.1
東京電力(株)	32,879	18.0	23,918	15.7
中部電力(株)	27,119	14.8	11,910	7.8

### 3 【対処すべき課題】

電力関連部門におきましては、停止していた原子力発電所が一部試運転開始から営業運転に移行されており、今まで実施が延期されていた発電設備の予防保全対策が、今後、順次実施されるものと期待し、従来からの現場密着・提案型営業をきめ細かく推し進め、注力してまいります。また、環境対策などの発電設備の周辺需要の掘り起こしに努めるとともに新エネルギー分野の拡販をメーカーと一体となって進めてまいります。

化学機械関連部門及び電子精機関連部門におきましては、設備投資が大幅に減少しており、厳しい営業環境が続くことが予想されますが、よりきめ細かい営業を展開し、国内のみならず、中国・アセアン地区の海外拠点を活用しながら、工作機械、グラスライニング関連商品、高機能フィルム関連商材、ケミカル関連商材、バイオマス関連取引など各種の設備投資に対応し、国内・海外のバランスの取れた受注、特に中国をはじめとする新興国向けの輸出に対応した迅速な営業展開を図ってまいります。

環境・船舶関連部門におきましても、厳しい営業環境が予想されますが、民間の産業廃棄物処理事業への拡販やライフライン関連商品の商権拡大に努めてまいります。

新規事業におきましても、実績の出来てきた節水関連商品や包装資材関連商品の拡販に努め、景気の動向に左右されない体制作りを図ってまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避に努めております。また、発生した場合、適切に対応する所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

なお、以下は、当社の全てのリスクを網羅したものではなく、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

#### (1)国内外の経済状況

当社の取扱商品の中には経済状況、景気動向により需要が減退する可能性があるものが含まれており、これら商品の需要減退、価格下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

#### (2)同一メーカーあるいは少数のユーザーへの高依存度

当社は創業以来三菱グループの一員として、グループ各社、とりわけ三菱重工業(株)、三菱電機(株)の製品を国内外の産業界に納入、販売してまいりました。ことに、電力関連部門では電力業界向けに両社の販売代理店的立場で発電プラントの納入、修繕業務に携わってまいりました。また、環境・船舶関連部門では、国、各地方自治体向けに三菱重工業(株)及びその関係会社製ごみ焼却プラント、汚泥処理プラントなど公共施設の受注・納入業務を行っております。この両部門の当連結会計年度売上高は全部門の82.7%であり、大きな比率を占めております。したがって、今後の電力業界の設備投資動向、国・地方自治体の財政状況、また、メーカーの販売政策によっては当社の売上高に大きな影響を受ける可能性があります。

#### (3)取引先への信用供与

当社は取引先に対し売上債権、前渡金、貸付金、保証その他の信用供与を行っており、これら取引先が支払不能に陥る場合は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(4) 訴訟

当社が事業活動を展開するなかで、知的財産権、納入者責任、労務等様々な訴訟の対象となるリスクがあります。重大な訴訟が提起された場合、当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(5) 投資有価証券等投資資産

当社は事業の遂行上、取引先へ投資をすることがあります。これら投資資産は常にその必要性和保有のリスクを勘案し、適宜新規投資、保有継続、処分の判断を行っておりますが、投資先の財務状態の悪化、株式市況の下落によって当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(6) 定年退職者の増加

当社の従業員構成は、昭和40年代後半入社いわゆる団塊世代が大きな構成比となっており、この数年間での定年退職者が多数に上ります。この世代は豊富な経験と業務知識をもち、重要な経営資源となっており、今後のスムーズな世代交替は経営の必須の事項となっております。したがって、世代交替とナレッジ・マネジメントの如何によっては当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 退職給付債務

当社の従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率、退職給付信託された株式の時価に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合や信託された株式の時価が騰落した場合、その影響は累積され、将来に互って定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化、信託された株式の株価下落は当社の業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載する事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

## (2)当連結会計年度の経営成績の分析

## 成約高の状況

成約高は電力関連部門につきましては、当部門の主な顧客先であります各電力事業会社において、発電設備の修繕・設備投資予算の抑制が強化されるなど、厳しい状況でありましたが大口の発電プラントの成約があったため、1,804億17百万円と前連結会計年度比511億33百万円(39.6%)の増加となりました。また、化学機械関連部門・電子精機関連部門では前年度から続く世界同時不況の影響により、設備投資は未だ減少傾向である事から成約高は落ち込み、電子精機関連部門では79億6百万円と前連結会計年度比66億57百万円(45.7%)の減少となりました。化学機械関連部門では、88億37百万円と前連結会計年度比59億14百万円(40.1%)の減少となりました。環境・船舶関連部門は、198億43百万円と前連結会計年度比100億14百万円(33.5%)の減少となりました。その他は、12億40百万円と前連結会計年度比14億29百万円(53.5%)の減少となりました。

以上の結果、成約高合計では2,182億44百万円と前連結会計年度比271億17百万円(14.2%)の増加となりました。

## 売上高の状況

売上高は電力関連部門につきましては、大口の発電プラントの売上計上が少なかったため、972億68百万円と前連結会計年度比171億50百万円(15.0%)の減少となりました。化学機械関連部門・電子精機関連部門では成約同様景気後退の影響により減少し、電子精機関連部門では109億円と前連結会計年度比29億5百万円(21.0%)の減少となりました。化学機械関連部門においても、138億73百万円と前連結会計年度比54億86百万円(28.3%)の減少となりました。環境・船舶関連部門では、285億82百万円と前連結会計年度比30億67百万円(9.7%)の減少となりました。その他は、15億20百万円と前連結会計年度比13億75百万円(47.5%)の減少となりました。

以上の結果、売上高合計では、1,521億46百万円と前連結会計年度比299億85百万円(16.5%)の減少となりました。

## 営業利益の状況

販売費及び一般管理費につきましては、費目により増減はあるものの、前年度に発生致しました退職給付債務に係る未認識数理計算上の差異の費用化の影響等で前連結会計年度比48百万円(1.0%)増加の49億47百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比7億91百万円(61.0%)減少の5億5百万円となりました。

## 経常利益の状況

営業外収益、費用では、投資先からの受取配当金の減少などにより前連結会計年度に比べ差引62百万円の減少となり、経常利益では前連結会計年度比8億53百万円(57.1%)減少の6億42百万円となりました。

## 当期純利益の状況

特別利益、特別損失につきましては、株価下落に伴う投資有価証券評価損などにより差引で31百万円の損失となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度比7億73百万円(55.9%)減少の6億10百万円となり、当期純利益は前連結会計年度比4億31百万円(59.8%)減少の2億89百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ15億17百万円減少し、47億88百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は20億30百万円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益6億10百万円、売上債権の減少額2億94百万円であり、支出の主なものは、仕入債務の減少額26億30百万円、法人税等の支払額3億83百万円であります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、増加した資金は7億98百万円となりました。収入の主な内訳は定期預金の払戻10億20百万円、投資有価証券の売却1億19百万円、貸付金の回収89百万円であり、支出の主な内訳は有形固定資産の取得3億26百万円、貸付金44百万円であります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は2億84百万円であります。これは主に配当金の支払によるものであります。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	42.9	42.4	45.0	45.3	47.5
時価ベースの自己資本比率(%)	35.6	32.6	21.8	18.5	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	184.1			49.0	
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	44.7			150.6	

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(注5)利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6)19年3月期、20年3月期及び22年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は3億26百万円であります。主な内容は、賃貸を目的とした器具備品等の取得であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	摘要	
			建物 (年間賃借 料)	機械装置及 び運搬具	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産			合計
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	その他設備	51 (332)	1	19		7	80	150	
仙台支店 (宮城県仙台市青葉区)	全事業部門	その他設備 ビル賃貸用 設備	869	9	0	548 (808.01)		1,427	18	
名古屋支店 (愛知県名古屋市中区)	全事業部門	その他設備	4 (22)		1			5	30	
関西支店 (兵庫県神戸市中央区)	全事業部門	その他設備	8 (19)		1			9	22	
賃貸マンション (神奈川県川崎市麻生区)	民間設備 関連部門	賃貸用住居 設備	171			187 (971.90)		359		
賃貸工場 (三重県鈴鹿市)	民間設備 関連部門	建設機械整 備工場設備	13		0	130 (2,373.52)		144	25	連結子会社 鈴鹿建機(株) に貸与
賃貸工場 (宮城県黒川郡大和町)	民間設備 関連部門	リサイクル 工場設備	197	57		76 (4,977.00)		330		客先に貸与

(注) 上記の他、連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記の通りであります。

事業所名	事業部門の名称	設備の内容	年間リース料(百万円)
本社 (東京都千代田区)	全事業部門	事務用コンピューター	89

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,678,486	28,678,486	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 500株であります。
計	28,678,486	28,678,486		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～平成12年4月30日 (注)	122,500	28,678,486		3,443		2,655

(注) 利益による自己株式の消却による減少



(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数500株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		31	32	79	46		5,093	5,281	
所有株式数(単元)		8,009	412	20,297	2,252		25,951	56,921	217,986
所有株式数の割合(%)		14.07	0.72	35.66	3.96		45.59	100.00	

(注) 1 自己株式1,812,059株は3,624単元が「個人・その他」に、59株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

なお、自己株式1,812,059株は実質保有しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が478株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱重工業株式会社	東京都港区港南2丁目16番5号	3,913	13.64
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	3,849	13.42
三菱電機株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	1,026	3.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	821	2.86
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	641	2.23
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	531	1.85
CBNY DFA インターナショナルキャップバリュートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	12990CEANAVENUE, 11F, SANTAMONIKA, CA90401USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	511	1.78
三菱化工機株式会社	神奈川県川崎市川崎区大川町2番1号	480	1.67
株式会社東京エネシス	東京都港区新橋6丁目9番7号	461	1.60
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	404	1.40
計		12,639	44.07

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,812,059株(6.31%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,812,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,648,500	53,297	同上
単元未満株式	普通株式 217,986		同上
発行済株式総数	28,678,486		
総株主の議決権		53,297	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株、および証券保管振替機構名義株式478株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京産業株式会社	東京都千代田区 大手町2-2-1	1,812,000		1,812,000	6.31
計	-	1,812,000		1,812,000	6.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	6,507	1
当期間における取得自己株式	1,357	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(買増による売渡し)	1,286	0		
保有自己株式数	1,812,059		1,813,416	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題と認識しており、収益の状況、今後の見通し、経営体質の強化などを総合的に判断し、長期の安定配当と株式価値の増幅を目指しております。また、内部留保の資金につきましては、営業力の一層の強化と業容の拡大のために充当してまいり所存であります。また、長期的な視野にたつて投資効率を考え、活用してまいります。当社の利益剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

このような状況の中で、当期の配当につきましては、1株につき普通配当10円(うち中間配当金5円)としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年11月5日 取締役会決議	134	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	134	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	540	519	503	358	320
最低(円)	366	371	261	210	230

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	289	262	246	265	251	275
最低(円)	254	230	231	243	241	245

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		平野 章	昭和18年7月29日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年10月 当社化学機械部長 平成13年6月 当社仙台支店長 平成15年6月 当社取締役執行役員営業第一本部長 平成16年6月 当社取締役常務執行役員営業第一本部長 平成17年6月 当社取締役社長執行役員 平成17年10月 当社取締役社長執行役員営業第二本部長 平成19年4月 当社取締役社長執行役員(現任)	(注2)	26.5
取締役	専務執行役員 営業第四本部長	石野 誠太郎	昭和22年1月11日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社産業機械第二部長 平成17年4月 当社営業第二本部副本部長 平成17年6月 当社取締役執行役員営業第二本部長 兼営業第四本部長 平成17年10月 当社取締役執行役員営業第四本部長 平成19年6月 当社取締役常務執行役員営業第四本部長 平成20年4月 当社取締役常務執行役員営業第五本部長 平成21年4月 当社取締役常務執行役員営業第四本部長 平成21年6月 当社取締役専務執行役員営業第四本部長 (現任)	(注2)	19.1
取締役	常務執行役員 営業第三本部長 兼電子精機第二 部長	三村 信夫	昭和24年9月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社電子精機部長 平成19年4月 当社営業第三本部長兼電子精機部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第三本部長 兼電子精機部長 平成20年4月 当社取締役執行役員営業第三本部長 兼電子精機第二部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業第三本部長 兼電子精機第二部長(現任)	(注2)	11.5
取締役	常務執行役員 営業第五本部長 兼新事業推進部 長	島井 和裕	昭和23年11月30日生	平成19年4月 三菱商事株式会社中部支社副支社長 平成19年6月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員 平成20年4月 当社執行役員新事業推進部長 平成21年4月 当社執行役員営業第五本部長 兼新事業推進部長 平成21年6月 当社取締役常務執行役員営業第五本部長兼 新事業推進部長(現任)	(注2)	14.5
取締役	執行役員 営業第二本部長	里見 利夫	昭和27年2月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年6月 当社化学機械部長 平成19年4月 当社営業第二本部長兼ケミカルエンジニア リング第一部長 平成19年6月 当社取締役執行役員営業第二本部長 兼ケミカルエンジニアリング第一部長 平成21年4月 当社取締役執行役員営業第二本部長 (現任)	(注2)	12.0
取締役	執行役員 西日本統括 関西支店長 兼長崎支店長	金巻 雄治	昭和27年9月29日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 当社神戸支店長 平成18年4月 当社関西地区統括大阪支店長 兼神戸支店長 平成19年6月 当社執行役員関西支店長 平成20年4月 当社執行役員西日本統括関西支店長 平成20年6月 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長 平成22年4月 当社取締役執行役員西日本統括関西支店長 兼長崎支店長(現任)	(注2)	10.5
取締役	執行役員 管理本部長	須藤 隆志	昭和27年3月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社経理部長 平成21年4月 当社管理本部長 平成21年6月 当社取締役執行役員管理本部長(現任)	(注2)	8.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 営業第一本部長	伊藤 宏	昭和27年2月22日生	昭和51年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年6月	当社入社 当社電力部長 当社営業第一本部長 当社取締役執行役員営業第一本部長(現任)	(注2)	5.0
常勤監査役		滝沢 竣一	昭和22年7月15日生	昭和45年4月 平成15年5月 平成17年6月	当社入社 当社総務部長 当社常勤監査役(現任)	(注3)	8.0
常勤監査役		木村 雅章	昭和25年12月21日生	平成19年4月 平成19年6月	三菱重工株式会社電力部主幹 当社常勤監査役(現任)	(注4)	
監査役		星川 勇二	昭和18年11月19日生	昭和47年4月 平成12年1月 平成12年6月	東京第二弁護士会にて弁護士登録 星川法律事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注5)	
計							115.1

- (注) 1 監査役木村雅章及び星川勇二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3 監査役滝沢竣一の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役木村雅章の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役星川勇二の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
小出 豊	昭和26年6月23日生	昭和50年11月 監査法人太田哲三事務所入所 昭和58年12月 同監査法人退職 昭和59年1月 小出公認会計士事務所開業 平成10年3月 株式会社SHOEI監査役(現任) 平成20年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	-
伊藤 裕通	昭和17年8月5日生	昭和41年4月 当社入社 平成7年4月 当社総務部次長 平成15年8月 当社退職 平成17年2月 株式会社小森コーポレーション入社 平成20年9月 同社退職 平成22年6月 当社補欠監査役(現任)	(注)	4.5

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

(注) 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員の陣容は次のとおりであります。

執行役員役名	氏名	職名
社長執行役員	平野 章	
専務執行役員	石野 誠太郎	営業第四本部長
常務執行役員	三村 信夫	営業第三本部長兼電子精機第二部長
常務執行役員	島井 和裕	営業第五本部長兼新事業推進部長
執行役員	里見 利夫	営業第二本部長
執行役員	金巻 雄治	西日本統括関西支店長兼長崎支店長
執行役員	須藤 隆志	管理本部長
執行役員	伊藤 宏	営業第一本部長
常務執行役員	田嶋 正弘	社長室長
常務執行役員	竹田 洋	監査室長
執行役員	吉田 清一	仙台支店長
執行役員	藤木 清志	アセアン地域統括
執行役員	塩沢 久志	環境エネルギー部長
執行役員	和田 裕	生産インフラ部長
執行役員	小笹 源水	営業第四本部副本部長
執行役員	根岸 保二	鈴鹿建機株式会社取締役社長

(注) 印の各氏は、取締役を兼務しております。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

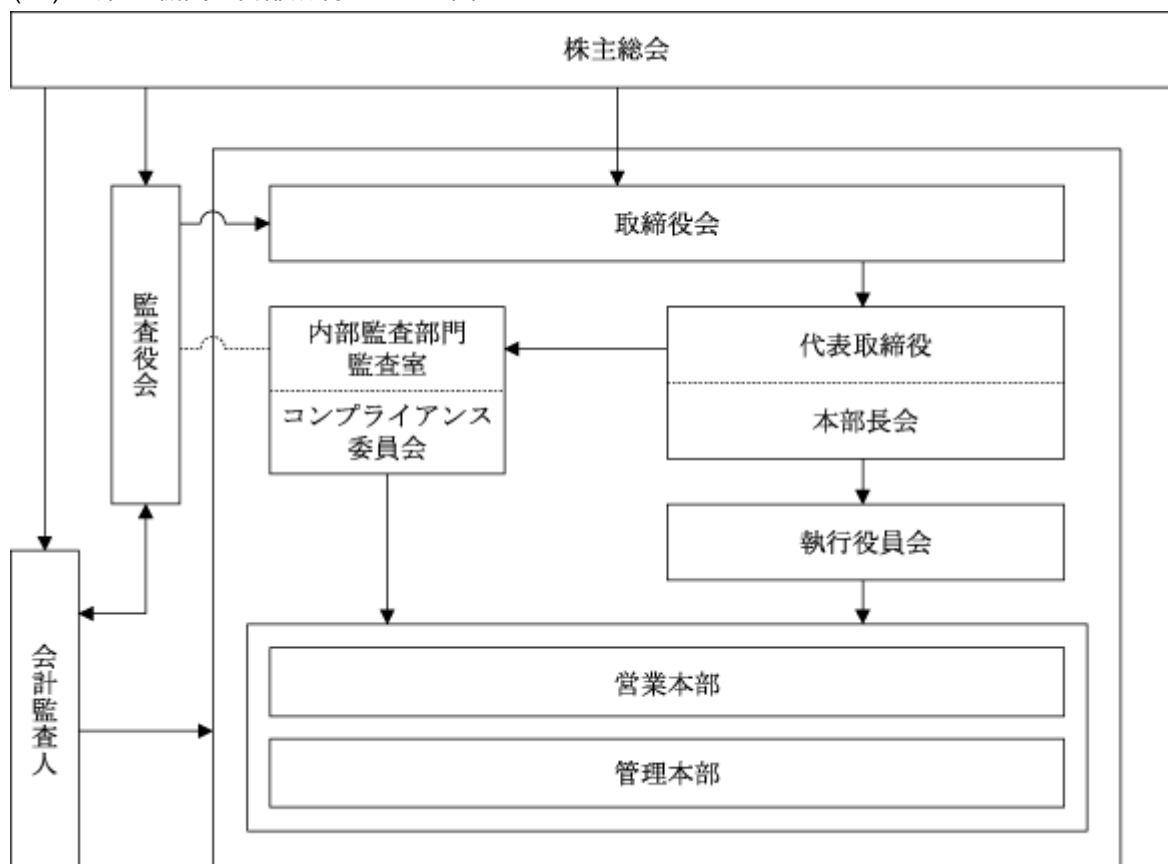
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業の社会的責任を果たしつつ、当社の継続的な成長を図り、企業価値を高めて行くために、強固で機動的な経営体質の確立とコンプライアンスを含めたチェック機能とリスク管理が確保される組織体制を一層、強化、整備することが重要と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### (イ) 会社の機関の基本説明

当社の主な機関として取締役会、監査役会、本部長会、執行役員会等があり、相互に連携を保ちながら、経営効率を高め、経営環境の変化に対応できる体制を敷いております。

#### (ロ) 会社の機関・内部統制システム図



#### (ハ) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、平成15年より執行役員制度を導入することにより、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し少数の取締役により充分なる議論が行われ、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる体制になっております。

取締役会、監査役会ともそれぞれ月に一度の定例会を実施しており、取締役会は法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに業務執行状況を監督しております。また、監査役は取締役とは職責を異にする独立機関であるとの認識の上で積極的に取締役会にも出席し、意見を表明しております。

本部長会は、重要な経営方針や経営課題について毎週1回開催し審議しており、執行役員会は、業務執行権限を有する執行役員から構成され、取締役の意志決定に基づき分担する業務執行状況の報告、並びに今後の執行方針等を決定しており、原則月に一度開催しております。

## (二) 当該体制を採用する理由

社外のチェックという観点から、社外監査役(「会社法第2条第16号」に規定する社外監査役)を2名選任し監査を実施しており更にその内1名は常勤社外監査役の立場として常時、経営監視を行える体制を構築しております。また、監査役は重要な決裁書類等の閲覧や取締役との意思疎通等を行う他、取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じ意見を求めることができる体制とすることにより、監査役は経営に係る意思決定権はないものの、社外監査役が社外取締役に期待される社外チェック機能を代替できる仕組みを整備しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は内部統制機能である内部監査業務を行う監査室により随時必要な監査を実施しております。監査室の人員は4名であります。

監査役は取締役会の他重要会議に出席し取締役の職務遂行を監視する体制をとっております。監査役の陣容としては当社経理部門の経験があり財務・会計に知見を有する監査役の他、法律知識を有する社外監査役等を含め合計3名から構成され、各々の知見と能力が監査役の機能強化に繋がるものと判断しております。

なお、監査役と会計監査人は各々の監査報告に定期的に同席する等の会合を持ち意見交換を行っております。又、必要に応じて監査計画の立案及び監査体制の整備に対しても常時連絡を取りながら、意見交換を行っております。

当社の内部監査部門は、組織の内部管理体制の適正性を総合的、客観的に評価をし、抽出された課題等に対し、改善に向けた提言やフォローアップを実施しております。又、監査役より監査業務に必要な命令を受けた場合は、その命令に関して取締役及び内部監査部門の指揮・命令を受けないものとしております。

### 社外取締役及び社外監査役との関係

当社には、社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は2名であります。社外監査役木村雅章氏は当社の筆頭株主であります三菱重工業株式会社の出身であり、当社は同社の製品を主として販売しております。社外監査役星川勇二氏は、当社の顧問弁護士であります。



役員報酬の内容

(イ) 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役はおりません)	235	171	30	33	12
監査役 (社外監査役を除く)	15	12		2	1
社外役員	17	15		2	2

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

(ハ) 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の決定は社内規定を基準に各役員の業績等も勘案し行っております。

株式の保有状況

(イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 3,333百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱商事(株)	379,490	929	取引関係の維持・発展
(株)山梨中央銀行	789,662	324	〃
(株)東京エネシス	380,000	244	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,660	191	〃
三菱重工業(株)	408,250	157	〃
井上金属工業(株)	301,000	144	〃
三菱化工機(株)	502,221	128	〃
特種東海ホールディングス(株)	482,000	120	〃
コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	109	〃
三菱電機(株)	101,920	87	〃
東京電力(株)	20,200	50	〃
(株)タクマ	180,000	40	〃
東邦亜鉛(株)	84,250	38	〃

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

## 会計監査の状況

### (イ) 会計監査業務を執行した公認会計士

監査法人名	公認会計士	監査年数
養和監査法人	村井正昭	
	金子重人	

### (ロ) 会計監査業務に係わる補助者

当社の監査業務に係る補助者は公認会計士3名であります。

## 取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款に定めております。

### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項及びその理由

### (イ) 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。

### (ロ) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を目的として、会社法第454条第5項の規定により、毎年9月末日の最終株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株主権者に対して、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会において、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンス経営を実施するため、平成16年より「コンプライアンス委員会」とともにその下部機関も設置し、法令遵守、企業理念の向上に努めております。

同時に、「東京産業役職員行動規範」を制定し、当社の役員および従業員に対して説明会を開催し周知徹底を積極的におし進めております。

また、法律事務所との緊密な連携等を通じ、法務リスク管理体制の強化により、経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動を推進しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	26		27	
連結子会社				
計	26		27	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、養和監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入すると共に、各団体の主催する講習等に参加しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 6,398	3,580
受取手形及び売掛金	6 18,975	6 18,683
有価証券	1,578	1,901
商品	268	370
前渡金	-	1,676
繰延税金資産	256	216
その他	568	281
貸倒引当金	38	39
流動資産合計	28,006	26,669
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,466	1,428
機械装置及び運搬具（純額）	272	170
土地	1,009	1,009
その他	230	410
有形固定資産合計	2 2,978	2 3,018
無形固定資産	58	49
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,992	4 3,434
長期貸付金	133	119
繰延税金資産	97	5
その他	1,135	1,415
貸倒引当金	319	461
投資その他の資産合計	4,041	4,513
固定資産合計	7,078	7,581
資産合計	35,084	34,251
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,567	7,415
受託販売未払金	6,609	5,124
短期借入金	1,570	1,570
未払法人税等	324	197
前受金	-	1,958
賞与引当金	318	305
役員賞与引当金	50	30
その他	1,162	664
流動負債合計	18,602	17,265

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	10	-
退職給付引当金	76	14
役員退職慰労引当金	230	160
繰延税金負債	-	172
再評価に係る繰延税金負債	95	95
その他	95	208
固定負債合計	508	651
<b>負債合計</b>	<b>19,110</b>	<b>17,917</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,655	2,655
利益剰余金	9,962	9,983
自己株式	532	534
株主資本合計	15,528	15,547
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	243	594
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	5 139	5 139
評価・換算差額等合計	381	728
少数株主持分	63	57
<b>純資産合計</b>	<b>15,974</b>	<b>16,334</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>35,084</b>	<b>34,251</b>

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	182,132	152,146
売上原価	175,946	146,775
売上総利益	6,185	5,370
割賦販売未実現利益戻入額	59	42
割賦販売未実現利益繰入額	50	39
差引売上総利益	6,194	5,452
販売費及び一般管理費	4,898	4,947
営業利益	1,296	505
営業外収益		
受取利息	27	27
受取配当金	154	107
その他	47	32
営業外収益合計	229	167
営業外費用		
支払利息	22	18
その他	7	12
営業外費用合計	29	30
経常利益	1,496	642
特別利益		
投資有価証券売却益	15	5
その他	-	0
特別利益合計	15	5
特別損失		
固定資産処分損	0	2
投資有価証券評価損	60	24
投資有価証券売却損	-	10
ゴルフ会員権評価損	11	1
たな卸資産評価損	53	-
その他	0	-
特別損失合計	127	37
税金等調整前当期純利益	1,384	610
法人税、住民税及び事業税	625	260
法人税等調整額	42	66
法人税等合計	668	327
少数株主損失( )	4	6
当期純利益	720	289

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,443	3,443
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,655	2,655
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	9,522	9,962
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	720	289
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
連結範囲の変動	11	-
当期変動額合計	440	20
当期末残高	9,962	9,983
<b>自己株式</b>		
前期末残高	530	532
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	532	534
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,090	15,528
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	720	289
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	11	-
当期変動額合計	437	19
当期末残高	15,528	15,547



	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	959	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716	351
当期変動額合計	716	351
当期末残高	243	594
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	0	5
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139	139
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,096	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	346
当期変動額合計	715	346
当期末残高	381	728
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	69	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5	6
当期変動額合計	5	6
当期末残高	63	57
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,257	15,974
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	720	289
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
連結範囲の変動	11	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	720	340
当期変動額合計	282	360
当期末残高	15,974	16,334

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,384	610
減価償却費	193	277
投資有価証券売却損益 ( は益 )	15	4
投資有価証券評価損益 ( は益 )	60	24
有形固定資産処分損益 ( は益 )	0	2
ゴルフ会員権評価損	11	1
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	143	143
賞与引当金の増減額 ( は減少 )	2	13
役員賞与引当金の増減額 ( は減少 )	-	20
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少 )	173	132
受取利息及び受取配当金	181	135
支払利息	22	18
売上債権の増減額 ( は増加 )	1,632	294
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	475	101
リース投資資産の増減額 ( は増加 )	9	23
仕入債務の増減額 ( は減少 )	462	2,630
未払又は未収消費税等の増減額	5	20
その他	281	152
小計	3,726	1,763
利息及び配当金の受取額	181	135
利息の支払額	21	18
法人税等の支払額	664	383
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,222	2,030
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	90	20
定期預金の払戻による収入	500	1,020
有形固定資産の取得による支出	668	326
有形固定資産の売却による収入	19	15
その他の無形固定資産の取得による支出	18	34
投資有価証券の取得による支出	187	20
投資有価証券の売却による収入	52	119
貸付けによる支出	74	44
貸付金の回収による収入	408	89
投資活動によるキャッシュ・フロー	59	798

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,870	1,870
短期借入金の返済による支出	1,870	1,870
長期借入金の返済による支出	10	10
リース債務の返済による支出	2	3
自己株式の取得による支出	3	1
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	269	268
少数株主への配当金の支払額	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	286	284
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,895	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	3,419	6,306
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	8	-
現金及び現金同等物の期末残高	6,306	4,788

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社 鈴鹿建機(株) なお、東菱アット(株)については当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除いております。</p> <p>非連結子会社名 トウキョウサンギョウシンガポール、 菱東貿易(上海)有限公司、東京産業不動産(株) (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 1社 鈴鹿建機(株)</p> <p>非連結子会社名 同 左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同 左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 光和興業(株) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同 左
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準は、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより当連結会計年度の営業利益、経常利益はそれぞれ63百万円、税金等調整前当期純利益は87百万円減少しております。</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同 左</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左 デリバティブ 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定率法 b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年 3月31日以前に取得したものの 旧定額法 b 平成19年 4月 1日以後に取得したものの 定額法 また、平成19年 3月31日以前に取得したものの については、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から 5年間で均等償却する方法に よっております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法を採用しておりま す。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取 引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を ゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リー ス取引のうち、リース取引開始日が平成20 年 3月31日以前のものについては、通常 の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め一般債権については貸倒実績率に より、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を検討し、回 収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、 支給見込額基準に基づき当連結会計 年度に見合う分を計上しております。 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当 連結会計年度の負担する支給見込額 を計上しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 機械及び装置 同 左 建物、車両運搬具、器具備品 同 左 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左 リース資産 同 左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左 賞与引当金 同 左 役員賞与引当金 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高の計上基準 当連結会計年度に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約内容により工事進行基準と工事完成基準を選択適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度から適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用されることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品」に掲記しております。                      なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ687百万円、24百万円、31百万円であります。                      また、リース取引に関する会計基準の変更により、前連結会計年度において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(前連結会計年度85百万円)」は、当連結会計年度より流動資産の「その他(リース投資資産95百万円)」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度において流動資産の「その他」に含めておりました「前渡金」(前連結会計年度280百万円)は、当連結会計年度よりその重要性が増したため流動資産に「前渡金」として独立掲記して表示しております。                      また、前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」(前連結会計年度369百万円)につきましても、当連結会計年度より重要性が増したため流動負債の「前受金」として独立掲記して表示しております。</p>



【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
1	担保に供している資産 定期預金 20百万円 上記に対応する債務 契約に対する銀行保証 7百万円		
2	有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額含む) 1,847百万円	2	有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額含む) 2,035百万円
3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 48百万円  次の通り支払債務に対し保証を行っております。 研精舎(上海)精密機械加工有限公司 171百万円	3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 44百万円
4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 95百万円	4	非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資その他の資産の 投資有価証券 95百万円
5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 161百万円	5	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24百万円
6	受取手形裏書譲渡高 9百万円	6	受取手形裏書譲渡高 10百万円
7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	7	消費税等の取扱い 仮払消費税等、仮受消費税等は相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	販売費及び一般管理費の主なもの	1	販売費及び一般管理費の主なもの
	従業員給料手当 1,529百万円		従業員給料手当 1,515百万円
	退職給付費用 21百万円		退職給付費用 293百万円
	役員退職慰労引当金繰入額 47百万円		役員退職慰労引当金繰入額 51百万円
	賞与引当金繰入額 355百万円		賞与引当金繰入額 292百万円
	事務所費 496百万円		事務所費 476百万円
	貸倒引当金繰入額 155百万円		貸倒引当金繰入額 154百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,797,267	12,582	3,011	1,806,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,582株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,011株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,678,486			28,678,486

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,806,838	6,507	1,286	1,812,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,507株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,286株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	134	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	134	5.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	134	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金勘定	6,398百万円	現金預金勘定	3,580百万円
有価証券勘定		有価証券勘定	
譲渡性預金	500百万円	債権信託受益権	1,798百万円
債権信託受益権	997百万円	計	5,378百万円
計	7,896百万円	預入期間3ヶ月超の定期預金	590百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	1,590百万円	現金及び現金同等物	4,788百万円
現金及び現金同等物	6,306百万円		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	1,423	732	2,156	取得価額 相当額	556	536	1,093
減価償却累計 額相当額	1,090	352	1,442	減価償却累計 額相当額	315	282	598
期末残高 相当額	333	380	713	期末残高 相当額	240	254	494
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			278百万円 (146百万円)	1年以内			237百万円 (155百万円)
1年超			540百万円 (262百万円)	1年超			276百万円 (118百万円)
合計			818百万円 (408百万円)	合計			514百万円 (273百万円)
上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。				上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			423百万円	支払リース料			286百万円
減価償却費相当額			386百万円	減価償却費相当額			260百万円
支払利息相当額			27百万円	支払利息相当額			18百万円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内			4百万円	1年以内			1百万円
1年超			3百万円	1年超			0百万円
合計			7百万円	合計			2百万円

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)												
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                          ・有形固定資産                          主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。                      (2) リース資産の減価償却の方法                          リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      (1) リース資産の内容                          ・有形固定資産                          主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。                      (2) リース資産の減価償却の方法                          リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2. 転リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <p>(1) リース債権</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">145百万円</td> </tr> </table>	流動資産	30百万円	投資その他の資産	114百万円	合計	145百万円	流動負債	30百万円	固定負債	114百万円	合計	145百万円
流動資産	30百万円												
投資その他の資産	114百万円												
合計	145百万円												
流動負債	30百万円												
固定負債	114百万円												
合計	145百万円												

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残 高				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転 外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残 高			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具及 び備品)	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額		168	168	取得価額		136	136
減価償却 累計額		72	72	減価償却 累計額		63	63
期末残高		95	95	期末残高		72	72
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			226百万円 (187百万円)	1年以内			199百万円 (167百万円)
1年超			401百万円 (293百万円)	1年超			203百万円 (134百万円)
合計			627百万円 (480百万円)	合計			402百万円 (302百万円)
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p>				<p>なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。</p> <p>上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。</p>			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			373百万円	受取リース料			224百万円
減価償却費			24百万円	減価償却費			23百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、通貨関連デリバティブ取引に限定されており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時適切に把握する体制としています。

また、輸出取引を行うことから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。これら通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内規定に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することになっております。また相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するためにいずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループの社内規定に従い年次及び月次に資金計画を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額( 1 )	時価( 1 )	差額
(1) 現金及び預金	3,580	3,580	
(2) 受取手形及び売掛金	18,683	18,683	
(3) 投資有価証券			
満期保有目的の債券	1,901	1,901	
その他有価証券	2,720	2,720	
(4) 長期貸付金	119	56	63
貸倒引当金( 2 )	63		
(5) 支払手形及び買掛金	(7,415)	(7,415)	
(6) 受託販売未払金	(5,124)	(5,124)	
(7) 短期借入金	(1,570)	(1,570)	
(8) デリバティブ取引( 3 )	(9)	(9)	

( 1 ) 負債に計上されているものは( )で示しております。

( 2 ) 貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

( 3 ) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

### (注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

#### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負 債

(5) 支払手形及び買掛金、(6)受託販売未払金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	713

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,580			
受取手形及び売掛金	18,683			
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(債権信託受益権等)	1,901			
長期貸付金	16	64	33	5
合計	24,181	64	33	5

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	917	1,725	807
	その他			
	計	917	1,725	807
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	643	461	182
	その他	129	80	49
	計	772	541	231
合計		1,690	2,266	576

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60百万円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
30百万円	9百万円	百万円

3 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

非上場株式	711百万円
譲渡性預金	500百万円
債権信託受益権	997百万円

(2) 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式	90百万円
関連会社株式	5百万円

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1.満期保有目的の債券(平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	1,901	1,901	
合計	1,901	1,901	

2.その他有価証券(平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,232	900	1,331
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	488	641	152
合計	2,720	1,542	1,178

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損24百万円を計上しております。

3.当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(単位：百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	119	5	10
合計	119	5	10

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

取引の内容及び利用目的

当社は、通常の営業過程における輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。なお、この先物為替予約取引は、外貨建金銭債権債務等を対象とするヘッジ手段であり、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で行っています。また、近い将来確実に発生する債権債務の為替変動をヘッジするためのものであり、リスクはありません。

取引に対する取組方針

通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建の契約をヘッジするためのものであるため、外貨建債権債務及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。金利関連及び商品関連のデリバティブ取引については、利用実績はありません。

取引に係るリスクの内容

通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。

当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

取引に係るリスク管理体制

通貨関連のデリバティブ取引の実行及び管理は「社内規定」に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することとなっております。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度のデリバティブ取引については、すべてヘッジ会計が適用されております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価	評価差額
為替予約等の振当処理	為替予約取引	売掛金	52	15	53	1
	売建					
	米ドル					
	シンガポールドル			105	7	
	為替予約取引	買掛金	1		1	0
	買建					
米ドル						
ユーロ		23		23	0	
合計			175	15	184	9

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付型の企業年金制度を設けております。また、連結子会社鈴鹿建機㈱は適格退職年金制度を設けております。なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)
	百万円	百万円
イ 退職給付債務	2,629	2,462
ロ 年金資産	1,796	2,265
ハ 未積立退職給付債務(イ ロ)	832	196
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	4	4
ホ 未認識数理計算上の差異	981	294
ヘ 未認識過去勤務債務	148	278
ト 貸借対照表計上純額(ハ + ニ + ホ + ヘ)	301	381
チ 前払年金費用	378	396
退職給付引当金(ト - チ)	76	14

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	百万円	百万円
イ 勤務費用	101	93
ロ 利息費用	67	64
ハ 期待運用収益	34	26
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	1	1
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	168	103
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	53	57
退職給付費用(イ + ロ + ハ + ニ + ホ + ヘ)	21	293

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ 割引率	主として2.5 %であります。	同 左
ハ 期待運用収益率	主として2.5 %であります。	同 左
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	同 左
ホ 数理計算上の差異の処理年数	主として5年であります。	同 左
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	当社は退職給付信託を設定したことにより、期首退職給付債務を一括費用処理したため会計基準変更時差異は生じておりません。連結子会社鈴鹿建機㈱では10年の期間によっております。	同 左





(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社は、宮城県その他地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビル(土地を含む)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は45百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額及び連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
1,923	1,595

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 時価の算定方法

当期末の時価は主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める主たる事業の機械、器具、工具等卸売販売業の割合がいずれも90%を超えているため、事業のセグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から平成18年10月17日公表の、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱重工業(株)	東京都港区	265,608	船舶 鉄構 原動機 他各種機械 製造	(被所有) 直接14.68	三菱重工業(株)製品の購入並びに販売代行及び商品原材料の同社への販売	製品の購入	34,044	買掛金	13
									受託販売	4,164
							販売代行	441	未収手数料	215
									売掛金	2,836
							商品原材料の販売	4,724	その他債務	12
									その他債権	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都千代田区	202,816	総合商社	(被所有) 直接14.44	商品の購入並びに販売代行及び商品の同社への販売	商品の購入	303	受託販売	28
							販売代行	140	未収手数料	21
									売掛金	0
商品の販売	122	その他債務	5							

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1 関連当事者との取引

### (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱重工業(株)	東京都 港区	265,608	船舶 鉄構 原動機 他各種機械 製造	(被所有) 直接14.68	三菱重工業 (株)製品の購 入並びに販 売代行及び 商品原材料 の同社への 販売	製品の購入	25,735	買掛金	33
									受託販売	3,354
							販売代行	390	未収手数料	217
									売掛金	4,544
							商品原材料 の販売	5,678	その他債務	25
									その他債権	874

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 三菱重工業(株)の製品購入についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。
- (注3) 商品、原材料の同社への販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	203,228	総合商社	(被所有) 直接14.44	商品の購入 並びに販 売代行及び 商品の同社 への販売	商品の購入	366	受託販売	48
							販売代行	95	未収手数料	38
									売掛金	6
							商品の販売	113	その他債務	5
									その他債権	0

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- (注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、当グループと関連を有しない他の事業者と同様の条件によっております。
- 販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。

### (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

## 2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	592円08銭	605円83銭
1株当たり当期純利益	26円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。	10円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が 存在しないため記載しておりませ ん。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	720	289
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	720	289
普通株式の期中平均株式数(株)	26,877,530	26,868,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,560	1,560	1.20	
1年以内に返済予定の長期借入金	10	10	1.40	
1年以内に返済予定のリース債務	3	34	1.70	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10			
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12	123	1.70	平成23.4.25～ 平成27.1.25
その他有利子負債				
合計	1,596	1,728		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、転リースに係るリース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」の計算に当該リース債務は含まれておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				
リース債務	34	34	32	22

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	23,852	30,386	22,854	75,052
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	120	67	115	307
四半期純利益金額 (百万円)	65	23	45	155
1株当たり 四半期純利益 (円)	2.42	0.88	1.69	5.79

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 6,349	3,529
受取手形	3,002	2,266
売掛金	5 15,491	5 15,664
営業未収入金	369	431
リース投資資産	95	72
有価証券	580	103
商品	252	356
前渡金	273	1,671
前払費用	83	81
未収収益	0	0
関係会社短期貸付金	100	32
未収入金	6	5
未収消費税等	1	-
立替金	7	31
金銭債権信託受益権	997	1,798
繰延税金資産	244	212
デリバティブ債権	5	0
その他	24	26
貸倒引当金	34	34
流動資産合計	27,850	26,247
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,410	2,452
減価償却累計額	944	1,024
建物（純額）	1,465	1,427
機械及び装置	191	191
減価償却累計額	85	122
機械及び装置（純額）	106	68
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	6	6
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	300	554
減価償却累計額	81	152
工具、器具及び備品（純額）	218	401
土地	4 1,009	4 1,009
リース資産	12	12
減価償却累計額	2	4
リース資産（純額）	10	7
有形固定資産合計	2,810	2,914



	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
地上権	4	4
ソフトウェア	41	33
電話加入権	1	1
その他	5	3
無形固定資産合計	52	44
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,891	3,333
関係会社株式	136	136
長期貸付金	73	66
従業員に対する長期貸付金	60	53
固定化営業債権	<sup>6</sup> 207	<sup>6</sup> 362
ゴルフ会員権	159	155
前払年金費用	378	396
繰延税金資産	98	-
その他	382	378
貸倒引当金	319	461
投資その他の資産合計	4,070	4,421
<b>固定資産合計</b>	<b>6,934</b>	<b>7,380</b>
<b>資産合計</b>	<b>34,784</b>	<b>33,628</b>

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	2,578	1,984
買掛金	5,920	5,326
受託販売未払金	6,609	5,124
短期借入金	1,570	1,570
リース債務	2	2
未払金	552	497
営業未払金	36	20
未払法人税等	328	197
未払事業所税	5	5
未払消費税等	-	15
未払費用	24	12
前受金	335	1,763
預り金	36	21
賞与引当金	306	295
役員賞与引当金	50	30
割賦利益繰延	94	22
デリバティブ債務	6	7
その他	0	0
流動負債合計	18,459	16,898
固定負債		
長期借入金	10	-
リース債務	7	5
退職給付引当金	64	-
役員退職慰労引当金	2 230	2 160
長期預り保証金	83	83
繰延税金負債	-	172
再評価に係る繰延税金負債	4 95	4 95
デリバティブ債務	-	1
固定負債合計	491	518
負債合計	18,950	17,416

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金		
資本準備金	2,655	2,655
その他資本剰余金	-	-
資本剰余金合計	2,655	2,655
利益剰余金		
利益準備金	385	385
その他利益剰余金		
別途積立金	7,113	7,113
圧縮記帳積立金	58	57
繰越利益剰余金	2,329	2,362
利益剰余金合計	9,886	9,918
自己株式	532	534
株主資本合計	15,452	15,483
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	243	594
繰延ヘッジ損益	0	5
土地再評価差額金	4 139	4 139
評価・換算差額等合計	381	728
純資産合計	15,834	16,211
負債純資産合計	34,784	33,628

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	85,525	59,318
代行取扱高	1 96,073	1 92,165
売上高合計	181,599	151,483
<b>売上原価</b>		
商品期首たな卸高	671	252
当期商品仕入高	80,197	55,190
合計	80,868	55,443
商品期末たな卸高	252	356
商品売上原価	80,615	55,087
代行取扱高	96,073	92,165
売上原価合計	176,689	147,252
商品売上総利益	4,910	4,230
代 hands 手数料収入	1,107	984
売上総利益	6,018	5,215
割賦販売未実現利益戻入額	51	32
割賦販売未実現利益繰入額	41	39
差引売上総利益	6,028	5,287
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	206	199
給料	1,445	1,426
賞与	348	208
賞与引当金繰入額	356	295
退職給付費用	15	287
役員退職慰労引当金繰入額	-	51
福利厚生費	427	400
旅費及び交通費	367	333
交際費	159	129
事務所費	483	463
雑費	301	239
減価償却費	35	36
貸倒引当金繰入額	155	153
貸倒損失	-	216
その他	380	323
販売費及び一般管理費合計	4,681	4,764
営業利益	1,346	523

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	22	15
有価証券利息	5	12
受取配当金	154	107
その他	31	29
営業外収益合計	214	164
<b>営業外費用</b>		
支払利息	22	18
その他	6	12
営業外費用合計	28	30
経常利益	1,532	657
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	9	5
特別利益合計	9	5
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	0	-
投資有価証券評価損	60	24
投資有価証券売却損	-	10
関係会社清算損	84	-
ゴルフ会員権評価損	11	1
たな卸資産評価損	24	-
特別損失合計	180	35
税引前当期純利益	1,361	627
法人税、住民税及び事業税	623	261
法人税等調整額	18	65
法人税等合計	642	326
当期純利益	719	300

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	3,443	3,443
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,443	3,443
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,655	2,655
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,655	2,655
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	2,655	2,655
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	385	385
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	385	385
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	7,113	7,113
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,113	7,113
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	59	58
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	58	57

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,877	2,329
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	268	268
当期純利益	719	300
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	451	32
当期末残高	2,329	2,362
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	9,435	9,886
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	268	268
当期純利益	719	300
利益剰余金から資本剰余金への振替	0	0
当期変動額合計	451	32
当期末残高	9,886	9,918
<b>自己株式</b>		
前期末残高	530	532
当期変動額		
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	1
当期末残高	532	534
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	15,003	15,452
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	719	300
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	-
当期変動額合計	448	30
当期末残高	15,452	15,483

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	959	243
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	716	351
当期変動額合計	716	351
当期末残高	243	594
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	2	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	4
当期変動額合計	1	4
当期末残高	0	5
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	139	139
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	139	139
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	1,096	381
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	346
当期変動額合計	715	346
当期末残高	381	728
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,100	15,834
当期変動額		
剰余金の配当	268	268
当期純利益	719	300
自己株式の取得	3	1
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	715	346
当期変動額合計	266	377
当期末残高	15,834	16,211



【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同 左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産につきましては、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ63百万円、税引前当期純利益は87百万円減少しております。</p>	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定率法 建物、車両運搬具、器具備品 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定額法 b 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法 また、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 機械装置 同 左</p> <p>建物、車両運搬具、器具備品 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>(3)リース資産 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5 収益及び費用の計上基準		<p>完成工事高の計上基準                      当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)                      請負工事に係る収益の計上基準については、従来、契約内容により工事進行基準と工事完成基準を選択適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。                      これによる、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えて、当事業年度の負担する支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 (追加情報) 当社は従来確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けておりましたが、平成22年1月1日に両制度を廃止し、同日をもって確定給付型の企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理(企業会計基準適用指針第1号)」を適用しております。 本移行により増加した退職給付債務は、同適用指針第12項に定める会計処理を適用し、過去勤務債務として10年定額法により費用処理しております。そのため、当事業年度において退職給付費用が4百万円増加しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定である「商品取引規定」に基づき為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一分会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これに伴う損益への影響は、軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) リース取引に関する会計基準の変更により、前事業年度において、有形固定資産の「リース資産(前事業年度85百万円)」は、当事業年度より流動資産の「リース投資資産(当事業年度95百万円)」として表示しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
1	担保に供している資産 定期預金 20 百万円 上記に対応する債務 契約に対する 銀行保証 7 百万円		
2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。	2	役員退職慰労引当金は会社計算規則第107条に該当する引当金であります。
3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 48百万円 次の通り支払債務に対し保証を行っております。 研精舎(上海)精密機械加工有限公司 171百万円	3	偶発債務 次の通り銀行借入に対し保証を行っております。 (株)バイオマスパワーしずくいし 44百万円
4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 161 百万円	4	土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法上の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法 同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 24 百万円
5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 251 百万円	5	関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 売掛金 271 百万円
6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。	6	財務諸表等規則第32条第1項第10号の債権であります。

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。	1	代行取扱高とは買付・販売・受渡等の役務代行取引によって社外依頼先より手数料を収受する取引です。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,797,267	12,582	3,011	1,806,838

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,582株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 3,011株

当事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,806,838	6,507	1,286	1,812,059

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 6,507株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 1,286株

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額 相当額	1,223	732	1,956	取得価額 相当額	475	536	1,012
減価償却累 計額相当額	925	352	1,277	減価償却累 計額相当額	256	282	538
期末残高 相当額	298	380	678	期末残高 相当額	219	254	473
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
				263百万円			
				(131百万円)			
1年超				1年超			
				518百万円			
				(240百万円)			
合計				合計			
				781百万円			
				(371百万円)			
上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。				上記の( )内書は、転貸リースに係る未経過リース料期末残高相当額であります。			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
				388百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
				360百万円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
				27百万円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)				オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料			
1年以内				1年以内			
				4百万円			
1年超				1年超			
				3百万円			
合計				合計			
				7百万円			
				1百万円			
				0百万円			
				2百万円			

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容 ・有形固定資産 主として本社における事務機器(工具、器具及び備品)であります。 (2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。



前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具、器具 及び備品)	合計
	(百万円)	(百万円)	(百万円)		(百万円)	(百万円)	(百万円)
取得価額		168	168	取得価額		136	136
減価償却 累計額		72	72	減価償却 累計額		63	63
期末残高		95	95	期末残高		72	72
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内		209百万円 (172百万円)		1年以内		184百万円 (153百万円)
	1年超		375百万円 (271百万円)		1年超		194百万円 (124百万円)
	合計		585百万円 (443百万円)		合計		378百万円 (278百万円)
なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額及び見積残存価額の残高の合計額は、営業債権の期末残高等に占めるその割合が低いため、「受取利子込み法」により算定しております。			
上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。				上記の( )内書は、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。			
受取リース料及び減価償却費				受取リース料及び減価償却費			
受取リース料			339百万円	受取リース料			207百万円
減価償却費			24百万円	減価償却費			23百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)			
区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 子会社株式	90		
(2) 関連会社株式	5		
計	95		

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	90
(2) 関連会社株式	5
計	95

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">前事業年度(平成21年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 124百万円</p> <p>退職給付費用 301百万円</p> <p>  役員退職慰労引当金 93百万円</p> <p>株式評価損 114百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 54百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 67百万円</p> <p>その他 44百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 800百万円</p> <p>評価性引当額</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 800百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託株式評価益 183百万円</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 40百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 234百万円</p> <p>土地再評価差額 95百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 553百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 247百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成22年3月31日)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 120百万円</p> <p>退職給付費用 292百万円</p> <p>  役員退職慰労引当金 65百万円</p> <p>株式評価損 103百万円</p> <p>ゴルフ会員権評価損 54百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 61百万円</p> <p>その他 33百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 731百万円</p> <p>評価性引当額</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 731百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>退職給付信託株式評価益 183百万円</p> <p>固定資産圧縮記帳積立金 39百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 468百万円</p> <p>土地再評価差額 95百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 787百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 56百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">前事業年度(平成21年3月31日)</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.82%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.63 "</p> <p>住民税均等割等 1.29 "</p> <p>その他 1.97 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.14 "</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">当事業年度(平成22年3月31日)</p> <p>法定実効税率 40.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 8.86%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.93 "</p> <p>住民税均等割等 2.73 "</p> <p>その他 0.28 "</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.07 "</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	589円25銭	603円42銭
1株当たり当期純利益	26円78銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	11円19銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	719	300
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	719	300
普通株式の期中平均株式数(株)	26,877,530	26,868,802

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
		投資有価証券	その他有価証券	三菱商事(株)
		(株)山梨中央銀行	789,662	324
		台湾三菱電機股? 有限公司	11,076,243	324
		(株)東京エネシス	380,000	244
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	391,660	191
		三菱重工業(株)	408,250	157
		KENSEISHA(M)SDN .BHD.	4,650,000	147
		井上金属工業(株)	301,000	144
		三菱化工機(株)	502,221	128
		特種東海ホールディングス(株)	482,000	120
		コニカミノルタホールディングス(株)	100,000	109
		三菱電機(株)	101,920	87
		(株)大川原製作所	120,000	79
		東京電力(株)	20,200	50
		(株)タクマ	180,000	40
		その他33銘柄	882,158.561	251
		合計	20,764,804.561	3,333

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
		(投資信託受益証券)		
		日興クオンツ・アクティブ・ジャパン	150,718,986	103
		合計	150,718,986	103

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	2,410	42		2,452	1,024	80	1,427
機械及び装置	191			191	122	37	68
車両運搬具	6			6	6	0	0
工具、器具及び備品	300	259	5	554	152	74	401
土地	1,009			1,009			1,009
リース資産	12			12	4	2	7
有形固定資産計	3,931	302	5	4,227	1,312	195	2,914
無形固定資産							
地上権				4			4
ソフトウェア				51	18	9	33
電話加入権				1			1
その他				15	11	1	3
無形固定資産計				74	29	11	44
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

- (注) 1 無形固定資産については、資産総額の100分の1以下のため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
- 2 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。
- 3 当期償却額206百万円の配賦区分は売上原価168百万円、販売費及び一般管理費38百万円であります。
- 4 売上原価に組入れた償却額は、賃貸不動産、賃貸機械装置及びその他の無形固定資産の一部に対するものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	353	154	1	10	495
賞与引当金	306	295	306		295
役員賞与引当金	50	30	50		30
役員退職慰労引当金	230	51	122		160

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は債権回収による取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1
預金	
当座預金	907
普通預金	3
通知預金	1,955
定期預金	610
外貨普通預金	53
計	3,528
合計	3,529

受取手形

a 期日別内訳

期日	受取手形(百万円)
平成22年4月満期	676
平成22年5月満期	469
平成22年6月満期	483
平成22年7月満期	300
平成22年8月満期	264
平成22年9月以降満期	70
合計	2,266

b 相手先別内訳

受取先	金額(百万円)
(株)DNPアイ・エム・エス小田原	963
浅川産業(株)	173
東海パルプ(株)	133
ネクスタ(株)	95
(株)ケー・イー・シー	73
その他	826
合計	2,266

売掛金

a 滞留状況

売掛金残高			期中平均発生高(月)	滞留日数
期首(a) (百万円)	期末(b) (百万円)	期中平均 = $\frac{a+b}{2}$ = (c) (百万円)	(d) (百万円)	$\frac{c}{d} \times 30$ (日)
15,491	15,664	15,577	5,172	90.3

b 回収状況

期首売掛金残高(a) (百万円)	当期発生高(b) (百万円)	当期回収高(c) (百万円)	期末売掛金残高 (百万円)	回収率 $\frac{c}{a+b}$ (%)
15,491	62,071	61,899	15,664	79.8

- (注) 1 上記a滞留状況及びb回収状況の売掛金残高には、関係会社売掛金(期首251百万円、期末271百万円)を含んで  
おります。
- 2 期中平均発生高及び当期発生高には代行納入取扱高92,165百万円は含まれておりません。
- 3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりま  
す。

c 相手先別内訳

売掛先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	4,544
コニカミノルタオプト(株)	2,205
東京電力(株)	1,131
中部電力(株)	1,030
日立造船(株)	460
その他	6,292
合計	15,664

商品

区分	金額(百万円)
一般産業機械	219
その他	136
合計	356



(2) 負債の部

支払手形

a 期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成22年4月満期	265
平成22年5月満期	983
平成22年6月満期	234
平成22年7月満期	380
平成22年8月満期	47
平成22年9月以降満期	73
合計	1,984

b 相手先別内訳

支払先	金額(百万円)
J A三井リース(株)	468
(株)小坂研究所	189
(株)技研製作所	148
昭和風力機械(株)	107
(株)宮本工業所	84
その他	986
合計	1,984

買掛金

買掛先	金額(百万円)
新日鉄エンジニアリング(株)	1,409
(株)電業社機械製作所	1,005
デンコーメタロジカルテクノロジー(株)	228
(株)T D E	198
ファナック(株)	186
その他	2,298
合計	5,326

### 受託販売未払金

委託主に対する精算戻未払額であり主な受託先は次の通りであります。

受託先	金額(百万円)
三菱重工業(株)	3,354
三菱化工機(株)	874
三菱電機(株)	416
三菱重工鉄構エンジニアリング(株)	143
三菱重工環境・化学エンジニアリング(株)	80
その他	255
合計	5,124

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	500株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tscom.co.jp/">http://www.tscom.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注)1 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利  
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第99期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書

事業年度 第99期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第100期第1四半期(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月10日関東財務局長に提出。

第100期第2四半期(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月10日関東財務局長に提出。

第100期第3四半期(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月10日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月23日

東京産業株式会社  
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員 公認会計士 長谷場 達 雄  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 重 人  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

東京産業株式会社  
取締役会 御中

養和監査法人

指定社員 公認会計士 村 井 正 昭  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 重 人  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東京産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、東京産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月23日

東京産業株式会社  
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 長 谷 場 達 雄  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 重 人  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

東京産業株式会社  
取締役会 御中

養和監査法人

指 定 社 員 公認会計士 村 井 正 昭  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 金 子 重 人  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。